

首都高速道路株式会社第 12 期（平成 29 年 3 月期）中間決算のポイント

（会計期間：平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）

1. 平成 29 年 3 月期中間期の連結業績

（単位：億円）

	H29/3 期 中間期 (A)	H28/3 期 中間期 (B)	対前年増減額・率	
			(A) - (B)	%
営業収益	1,561	1,397	164	11.7%
高速道路事業	1,458	1,320	137	10.4%
料金収入	1,348	1,279	69	5.4%
道路資産完成高	109	40	68	168.0%
その他	0	0	0	30.7%
関連事業	106	79	27	34.2%
駐車場事業	15	14	0	5.9%
受託事業	79	54	25	46.6%
その他の事業	11	10	0	8.8%
セグメント間取引消去	△3	△2	△0	-
営業費用	1,459	1,329	130	9.8%
高速道路事業	1,361	1,256	104	8.3%
(うち道路資産賃借料)	(941)	(920)	20	2.2%
関連事業	101	74	26	35.1%
駐車場事業	10	10	△0	△0.1%
受託事業	80	54	25	46.7%
その他の事業	10	9	0	7.9%
セグメント間取引消去	△3	△2	△0	-
営業利益	102	68	34	50.1%
高速道路事業	96	63	33	52.3%
関連事業	5	4	0	18.5%
経常利益	103	68	34	50.4%
親会社株主に帰属する中間純利益	64	37	26	69.8%

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□営業収益については、高速道路事業において、平成 28 年 4 月からの首都圏の新たな高速道路料金体系への移行に伴う利用の変化及び平成 27 年 3 月に全線開通した中央環状線の引続きのネットワーク整備効果等により料金収入が増加したことや、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への道路資産の引渡しが増加したことなどにより、1,458 億円（前年同期比 137 億円増）となりました。

□営業費用については、高速道路事業において、機構への道路資産の引渡しが増加したことによる道路資産完成原価の増加などにより、1,361 億円（前年同期比 104 億円増）となりました。

□以上の結果から、営業利益 102 億円（前年同期比 34 億円増）となりました。

□また、経常利益 103 億円（前年同期比 34 億円増）、親会社株主に帰属する中間純利益 64 億円（前年同期比 26 億円増）となっております。

2. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想

(単位：億円)

	H29/3 期 見通し (A)	H28/3 期 実績 (B)	対前年増減額・率	
			(A) - (B)	%
営業収益	7,462	3,084	4,377	141.9%
高速道路事業	7,076	2,890	4,185	144.8%
料金収入	2,690	2,555	134	5.3%
道路資産完成高	4,386	334	4,051	1,211.2%
その他	0	0	△0	△55.9%
関連事業	392	199	192	96.6%
駐車場事業	30	29	0	2.9%
受託事業	335	145	190	130.6%
その他の事業	26	24	1	6.9%
セグメント間取引消去	△5	△5	△0	-
営業費用	7,411	3,006	4,404	146.5%
高速道路事業	7,041	2,821	4,219	149.6%
(うち道路資産賃借料)	(1,881)	(1,841)	(40)	(2.2%)
関連事業	375	190	185	97.6%
駐車場事業	22	21	0	1.4%
受託事業	331	145	185	127.6%
その他の事業	22	22	△0	△2.5%
セグメント間取引消去	△5	△5	△0	-
営業利益	51	78	△27	△34.5%
高速道路事業	35	69	△34	△49.3%
関連事業	16	9	7	77.5%
経常利益	53	81	△28	△35.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	29	49	△20	△41.2%

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□営業収益は 7,462 億円、営業利益は 51 億円、経常利益は 53 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 29 億円となる見込みです。

□料金収入については、2,690 億円と前年同期に比して、134 億円の増収となる見込みです。これは、平成 28 年 4 月からの首都圏の新たな高速道路料金体系への移行に伴う利用の変化及び平成 27 年 3 月に全線開通した中央環状線の引続きのネットワーク整備効果等によるものです。

□道路資産完成高については、横浜北線の開通等に伴う機構への引渡しを計上しています。

□関連事業については、国、地方公共団体等の委託に基づく受託事業及び駐車場事業等の売上を計上しています。

□上記に記載した数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

(単位：億円)

	H29/3 期 中間期 (A)	H28/3 期 中間期 (B)	対前年増減額・率		H29/3 期 見通し
			(A) - (B)	%	
営業収益	1,545	1,382	163	11.8%	7,429
高速道路事業	1,458	1,320	137	10.4%	7,076
料金収入	1,348	1,279	69	5.4%	2,690
道路資産完成高	109	40	68	168.0%	4,386
その他の売上高	0	0	0	30.7%	0
関連事業	87	61	25	41.3%	353
駐車場事業	5	5	0	0.9%	11
受託事業	79	54	25	46.6%	335
その他の事業	1	1	0	4.5%	6
営業費用	1,458	1,320	137	10.4%	7,407
高速道路事業	1,371	1,259	111	8.9%	7,061
道路資産賃借料	941	920	20	2.2%	1,881
道路資産完成原価	109	40	68	168.0%	4,386
管理費用	321	298	22	7.6%	793
その他	0	-	0	-	0
関連事業	86	60	25	42.7%	346
駐車場事業	4	4	0	3.0%	9
受託事業	80	54	25	46.7%	332
その他の事業	1	1	0	16.9%	4
営業利益	87	61	25	41.7%	21
高速道路事業	87	60	26	43.0%	15
関連事業	0	0	△0	△50.9%	6
経常利益	92	65	27	41.3%	26
中間純利益	60	38	21	57.2%	14

※端数処理の関係で、計が合わないことがあります。

□上記に記載した数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営等による変動可能性に照らし、将来における当社の業績と異なる可能性があります。